

日米安保を問い直す 新聞の責任を考える

普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設問題をめぐり、「最低でも県外移設」と内外に宣言した政府の対応が迷走を続けた末、鳩山首相は辞任に追い込まれた。本土メディアには「日米関係の悪化」を懸念する論調があふれる一方、日米安保とは何かを問い直す本質的な議論が欠けている。折しも、日米安保条約改定から 50 年。自民党が警察官を導入し安保条約を衆議院で強行採決した 1960 年 5 月 19 日、新聞労連は、新安保の批准中止と自民党内閣の総辞職と国会解散を求める「5.19 声明」を発表し、抗議活動を展開した。半世紀を経て冷戦は終結し、東アジア情勢も大きく変化した。日米安保を根本から見つめ直す責任が今、ジャーナリズムに問われている。

記念講演

「日米安保とジャーナリストの課題」 ジャーナリスト **原 寿雄** 氏

ドキュメンタリー上映

「狙われた海～沖縄・大浦湾 幻の軍港計画 50 年」

パネルディスカッション

「普天間報道から見えてくるメディアの責任」

パネリスト

「世界」編集長 **岡本 厚** 氏

沖縄タイムス論説委員 **屋良 朝博** 氏

琉球朝日放送キャスター **三上 智恵** 氏

元朝日新聞編集委員 **本田 優** 氏

コーディネーター **桂 敬一** 氏(元 東京大学教授)

6 月 26 日 (土) 午後 1 時 30 分 (午後 1 時開場)

会費 **無料**

会場 **東京大学情報学環福武ホールラウンディングシアター**

